

## (公的年金)：初公開された将来世代の男女別平均年金額

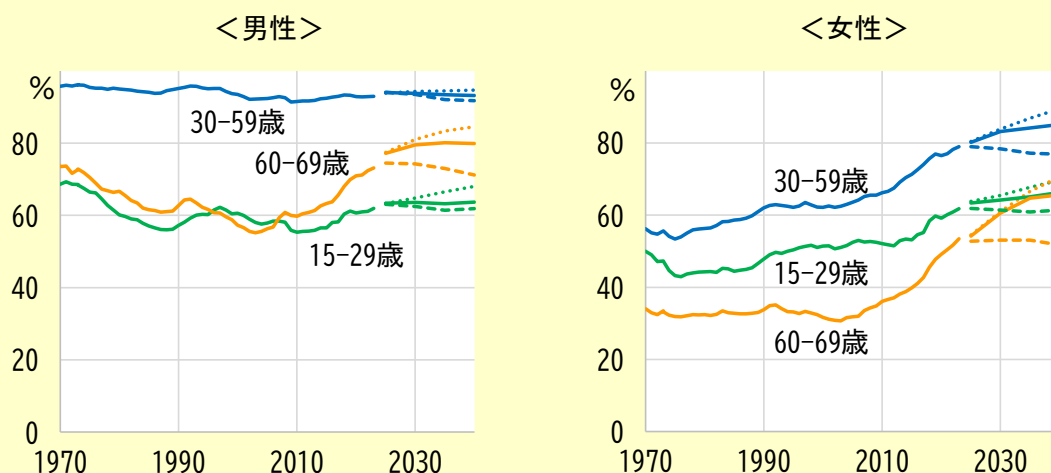
2024 年 7 月に公表された新しい公的年金の将来見通し（財政検証結果）では、厚生年金加入期間の変化を反映した将来世代の平均年金額や年金額の分布が、初めて公表された。本稿では平均年金額に注目して、将来世代の年金額がどうなるかを確認する。

2024 年 7 月に、5 年ぶりとなる新しい公的年金の将来見通し（財政検証結果）が公表された。今回の将来見通しでは、これまで公表されてきた法定のモデル年金や所得代替率に加えて、厚生年金加入期間の変化を反映した将来世代の平均年金額や年金額の分布が、初めて公表された。年金額分布の推計は、将来の低年金者に対する懸念などから、社会保障審議会年金数理部会などの有識者が以前から要望していた。今回は、2020 年の法改正時に、同部会の指摘に基づいて検討を求める附帯決議が参議院で行われたことを受けて、公表された。

これまで公表されてきた法定のモデル年金は、40 年間保険料を納めた場合の基礎年金の 2 人分と、現役男子の平均的な給与や賞与で 40 年間厚生年金に加入した場合の厚生年金（報酬比例部分）の合計になっている。平易な例を挙げれば、夫が 40 年間平均的な賃金で正社員として働き、妻が 40 年間国民年金のみの加入者であるような同年齢の夫婦世帯が該当する。所得代替率は、各年の 65 歳のモデル年金の月額を、その時点の現役男子の平均的な手取り収入（年間の給与と賞与の 1/12）で割った比率である。

所得代替率は 2004 年に法定される以前から給付水準の指標として使われてきたため、上記のように加入期間が 40 年に固定されている。しかし、近年は女性や高齢者を中心に就業率が上昇しており（図表 1）、これに伴って厚生年金の加入期間も延びてきている。将来見通しにおいても独立行政法人 労働政策研究・研修機構が推計した将来の就業率を使っており、これを将来の年金額にも反映したのが、今回公表された平均年金額になる。加えて、男女別・世代別・年齢別の給与履歴も反映されている点で、個人にとってはモデル年金よりも有益な情報となる。

図表 1: 就業率の推移と見通し



(注 1) 2023 年以前は実績、2025 年以降は見通し。見通しは 3 つのシナリオが示されている。

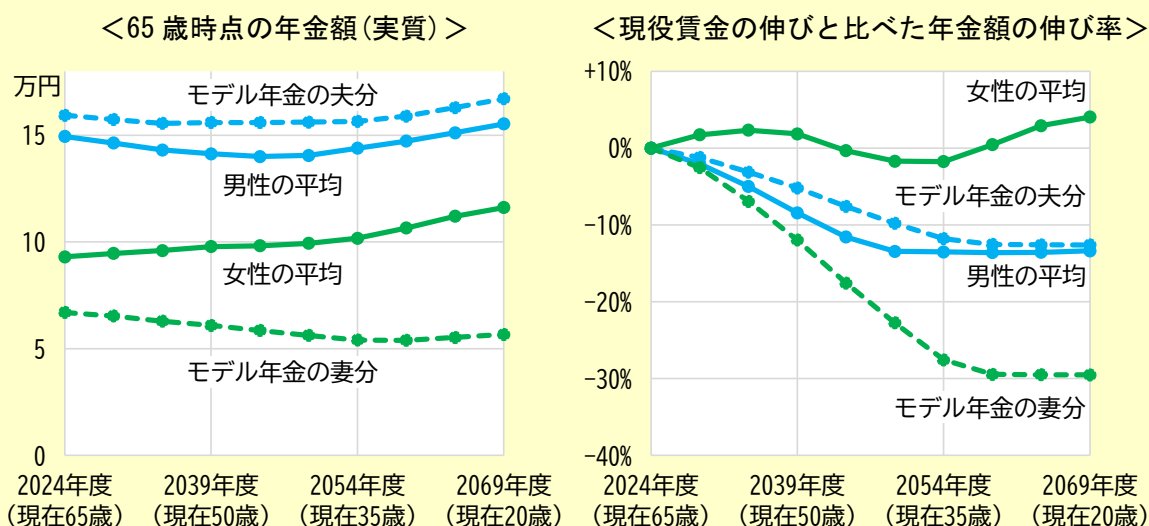
(資料) 総務省統計(2024)「労働力調査」、独立行政法人 労働政策研究・研修機構(2024)「2023 年度版労働力需給の推計(速報)」

「過去 30 年投影ケース」の男性の平均年金額を見ると（図表 2 左）、2024 年度時点（現在 65 歳の世代）でモデル年金の夫分を下回る。この理由は、この世代の男性の厚生年金の平均加入期間が 33.7 年と、モデル年金の 40 年より短いことが主因だと考えられる。将来世代を見ると、2044 年度（現在 45 歳の世代）までモデル年金の夫分と男性の平均の差が広がる。これは、モデル年金の夫分よりも厚生年金の平均加入期間が短い影響で、年金全体に占める基礎年金の割合がモデル年金の夫分よりも大きく、基礎年金のマクロ経済スライドが続く影響がモデル年金の夫分よりも大きく現れるためだと考えられる。また、現在 55 歳から 45 歳の世代は就職氷河期世代にあたるため、他の世代より現役時代の平均給与が低い可能性もある。しかし、2044 年度以降は厚生年金加入期間が延びる影響などがマクロ経済スライドの影響に勝り、さらに 2057 年度以降はマクロ経済スライドの適用が停止するため、男性の平均年金額は上昇していく。

女性の平均年金額は、2024 年度時点（現在 65 歳の世代）でモデル年金の妻分を上回る。この理由は、モデル年金の妻分は基礎年金のみであるのに対し、この世代の女性の厚生年金の平均加入期間が 17.2 年あるためである。将来世代を見ると、モデル年金の妻分が低下する一方で、女性の平均は上昇を続ける。モデル年金の妻分は 2057 年度までマクロ経済スライドの影響で低下するが、女性の平均は厚生年金加入期間が延びる影響などが大きく、マクロ経済スライドの影響に勝るためである。このような女性の厚生年金の平均加入期間が延びる影響は、平均年金額より保守的な見方である現役世代の賃金の伸びと比べた年金額の伸び率で見ても、多くの世代でプラスの効果をもたらす（図表 2 右）。

このように、厚生年金加入期間の進展はマクロ経済スライドによる年金の目減りを補い、平均的な女性においては年金の実質的な増加をもたらす。女性や高齢者の就業率が近年のペースを維持して上がっていくことを、期待したい。

図表 2: 将来世代の年金額の見通し



（注 1）経済前提は過去 30 年投影ケース（就業率は図表 1 の実線のシナリオ）、人口前提は中位。

（注 2）将来の年金額は、経済前提の物価上昇率で割り引いて、2024 年度価格に換算した値。

（注 3）将来の年金額には経済前提で設定されている実質賃金の伸びも影響するが、現役賃金の伸びと比べた年金額の伸び率では実質賃金の伸びの影響を除去しているため、より保守的な見方になる。

（資料）厚生労働省 (2024) 「財政検証詳細結果等」

（中嶋 邦夫）